

2021年5月20日
株式会社日本政策金融公庫

生活衛生関係営業の設備投資動向（2020年）

～コロナ対応などを背景に「設備投資の実施割合」、「今後の設備投資の必要性」が過去最高～

設備投資に関するアンケート調査結果
（生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果2021年1～3月期）

<2020年の設備投資の実施状況>（2～6ページ）

- 2020年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が32.7%と、2008年の調査開始以来、過去最高の実施割合となった。
- 業種別にみると、飲食業（32.1%）、理容業（25.1%）、美容業（28.5%）において「実施した」と回答した企業割合が、2008年の調査開始以来、最も高くなった。
- 設備投資の目的は、「補修・更新」が53.6%と最も多く、次いで、「新型コロナウイルス感染予防対策」（52.6%）、「売上増加」（20.7%）の順となった。
- 「新型コロナウイルス感染予防対策」として実施した設備投資の内容は、「空調・換気設備」が60.6%と最も多く、次いで、「機器・機械」（32.3%）、「什器・備品」（23.5%）の順となった。

<2021年1月以降の設備投資の必要性>（8～10ページ）

- 今後の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」と回答した企業が48.1%と、前回調査を6.0ポイント上回り、2015年の調査開始以来、過去最高となった。
- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が62.0%と最も多く、次いで、「新型コロナウイルス感染予防対策」（52.3%）、「売上増加」（42.5%）の順となった。
- 「新型コロナウイルス感染予防対策」として実施の必要性を感じている設備投資の内容は、「空調・換気設備」が51.4%と最も多く、次いで、「店舗等の修繕」（34.1%）、「店舗等の増改築・改装」（29.9%）の順となった。

<本アンケート調査に関するお問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ
TEL 03-3270-1653（担当：一ノ瀬、和知）

【調査の実施要領】

調査時点	2021年2月中旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,119企業（回答率 94.8%）			
（業種内訳）	飲食業	1,422 企業	映画館	59 企業
	食肉・食鳥肉販売業	155 企業	ホテル・旅館業	178 企業
	氷雪販売業	56 企業	公衆浴場業	109 企業
	理容業	422 企業	クリーニング業	258 企業
	美容業	460 企業		

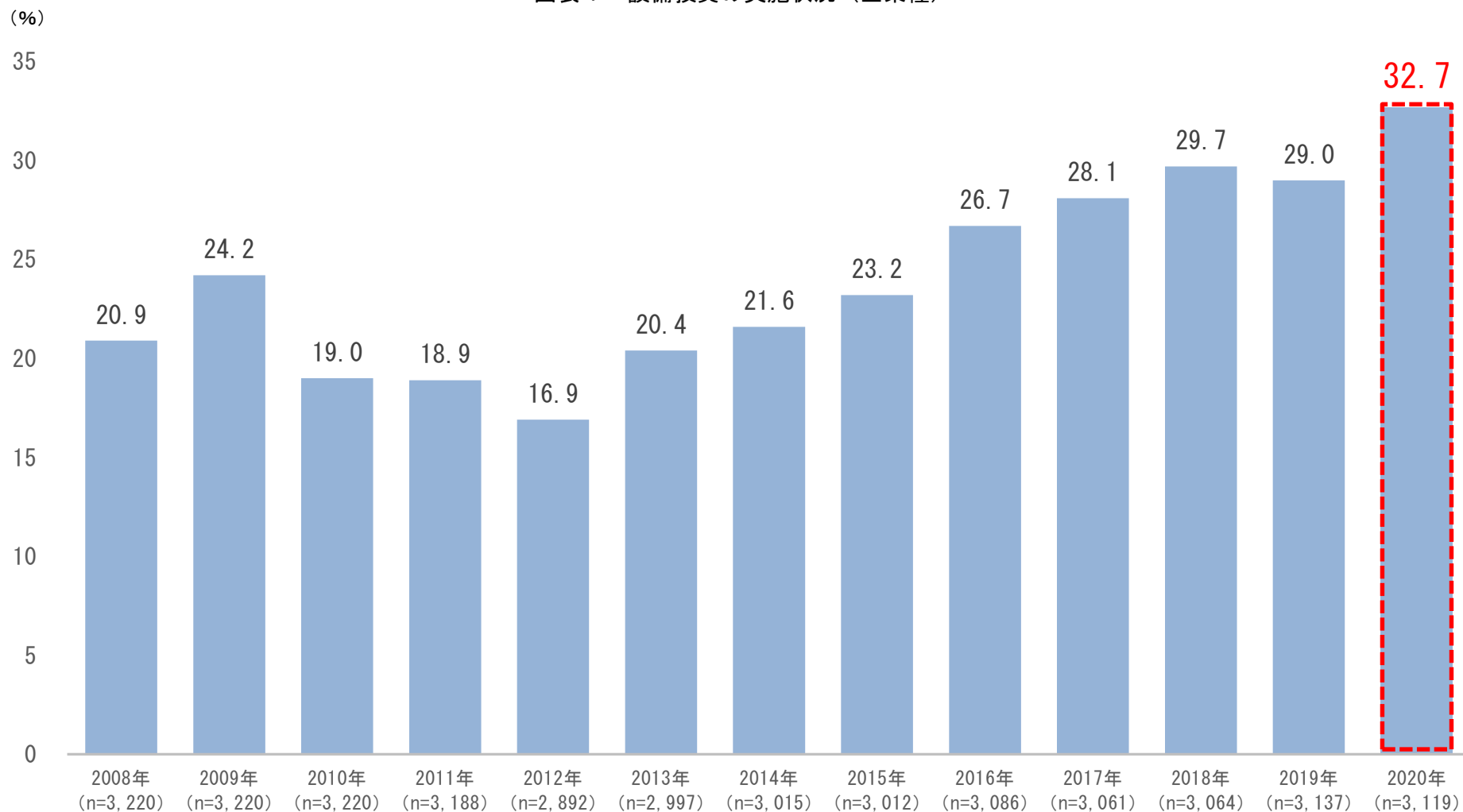
【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1-1. 2020年（1月～12月）の設備投資の実施状況（全業種）

- 2020年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が32.7%と、2008年の調査開始以来、過去最高の実施割合となった。

図表1 設備投資の実施状況（全業種）



1-2. 2020年（1月～12月）の設備投資の実施状況（業種別）

- 業種別にみると、飲食業（32.1%）、理容業（25.1%）、美容業（28.5%）において「実施した」と回答した企業割合が、2008年の調査開始以来、最も高くなった。

図表2 設備投資の実施状況（業種別）

(%)

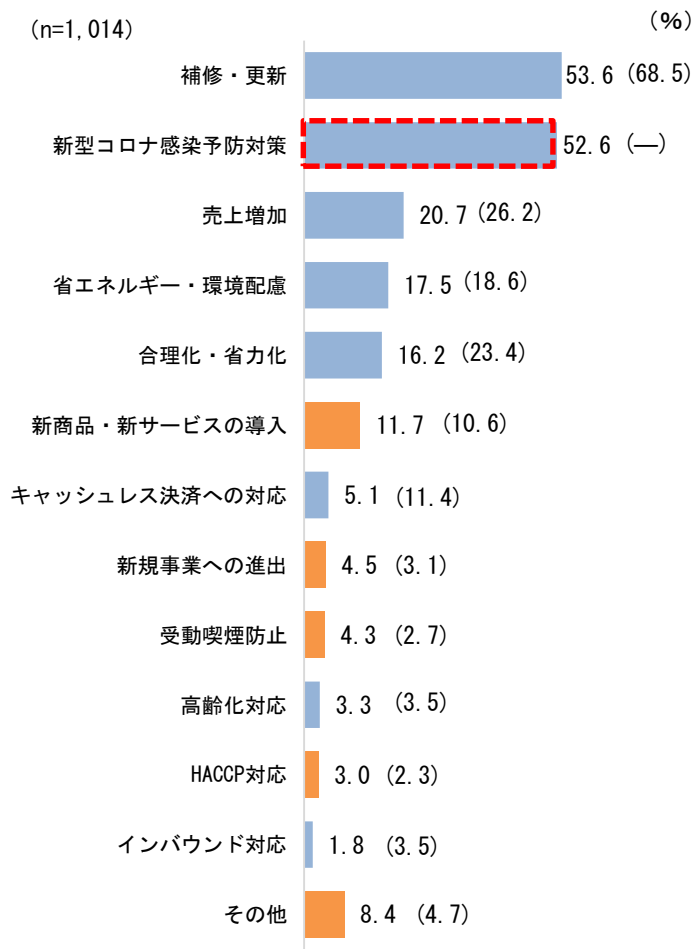
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
全体 (n=3,119)	20.9	24.2	19.0	18.9	16.9	20.4	21.6	23.2	26.7	28.1	29.7	29.0	32.7
飲食業 (n=1,422)	20.0	21.7	16.3	16.3	15.3	17.8	19.9	20.7	24.9	27.5	28.9	27.4	32.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=155)	25.7	29.9	22.4	23.4	15.7	23.1	25.2	26.8	34.7	34.5	34.0	43.8	37.4
氷雪販売業 (n=56)	8.6	20.3	8.3	12.1	19.6	19.7	8.9	14.0	24.5	29.1	24.1	28.1	16.1
理容業 (n=422)	14.4	18.7	12.5	11.4	10.7	18.2	12.2	17.5	17.3	18.4	17.7	18.3	25.1
美容業 (n=460)	14.0	17.6	16.3	16.0	15.2	16.0	16.9	20.3	18.4	17.2	21.5	19.9	28.5
映画館 (n=59)	29.8	34.5	52.5	44.6	18.0	47.1	31.5	32.1	38.2	49.0	41.0	42.6	40.7
ホテル・旅館業 (n=178)	40.6	47.6	42.5	42.0	38.3	41.6	44.5	53.2	63.8	60.2	63.4	63.9	57.3
公衆浴場業 (n=109)	32.5	46.7	32.3	32.0	34.2	36.8	42.2	36.8	48.1	49.1	55.2	44.5	49.5
クリーニング業 (n=258)	22.4	24.0	16.1	18.1	13.2	17.7	28.2	22.5	24.2	28.2	30.9	29.5	30.6

※ 業種ごとに実施割合が最高値となった年を赤字、塗りつぶし（オレンジ）で表示

2. 2020年（1月～12月）に実施した設備投資の目的

- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が53.6%と最も多く、次いで、「新型コロナウイルス感染予防対策」（52.6%）、「売上増加」（20.7%）の順となった。
- 「新型コロナウイルス感染予防対策」が最も高い回答割合となった業種は、飲食業、理容業、美容業、映画館の4業種であった。

図表3 設備投資の目的（複数回答）



図表4 設備投資の目的（業種別・複数回答）

	補修・更新	新型コロナウイルス感染予防対策	売上増加	環境配慮	省エネルギー、合理化・省力化	新商品・新サービスの導入	キャッシュレス決済への対応	新規事業への進出	受動喫煙防止	高齢化対応	HACCP対応	インバウンド対応	その他
全体 (n=1,014)	53.6	52.6	20.7	17.5	16.2	11.7	5.1	4.5	4.3	3.3	3.0	1.8	8.4
飲食業 (n=456)	46.5	61.8	22.8	17.1	16.2	14.0	5.3	6.1	7.5	2.6	4.2	2.4	8.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=58)	67.2	24.1	20.7	20.7	27.6	6.9	5.2	1.7	0.0	0.0	13.8	0.0	17.2
冰雪販売業 (n=9)	55.6	0.0	22.2	0.0	44.4	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
理容業 (n=105)	34.3	64.8	15.2	20.0	14.3	10.5	5.7	1.0	1.0	2.9	0.0	1.0	8.6
美容業 (n=128)	43.0	53.1	17.2	15.6	10.9	11.7	4.7	3.1	0.8	3.1	0.0	0.0	8.6
映画館 (n=23)	47.8	52.2	17.4	8.7	26.1	17.4	13.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
ホテル・旅館業 (n=102)	78.4	52.0	32.4	15.7	14.7	12.7	5.9	4.9	7.8	10.8	2.0	5.9	5.9
公衆浴場業 (n=54)	85.2	37.0	13.0	27.8	16.7	3.7	1.9	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=79)	75.9	20.3	12.7	16.5	13.9	3.8	2.5	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	7.6

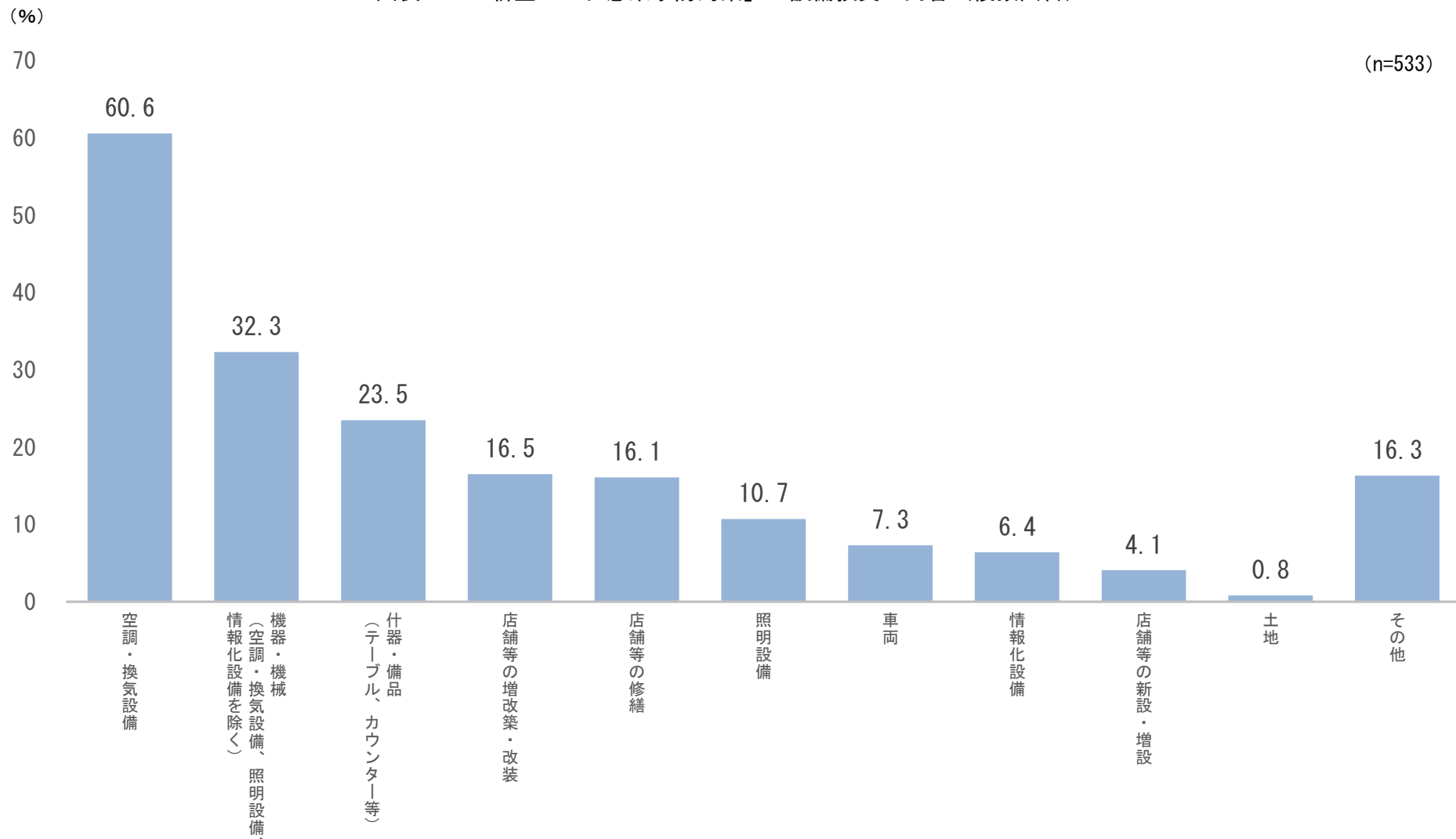
※ カッコ内は前回調査の回答割合（「新型コロナウイルス感染予防対策」は今回追加）
 ※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示（以下同じ）
 ※ サンプル数30未満の業種については参考値（塗りつぶし（灰色））として表示（以下同じ）

3. 「新型コロナ感染予防対策」として実施した設備投資の内容

- 「新型コロナ感染予防対策」として実施した設備投資の内容は、「空調・換気設備」が60.6%と最も多く、次いで、「機器・機械」(32.3%)、「什器・備品」(23.5%)の順となった。

図表5 「新型コロナ感染予防対策」の設備投資の内容（複数回答）



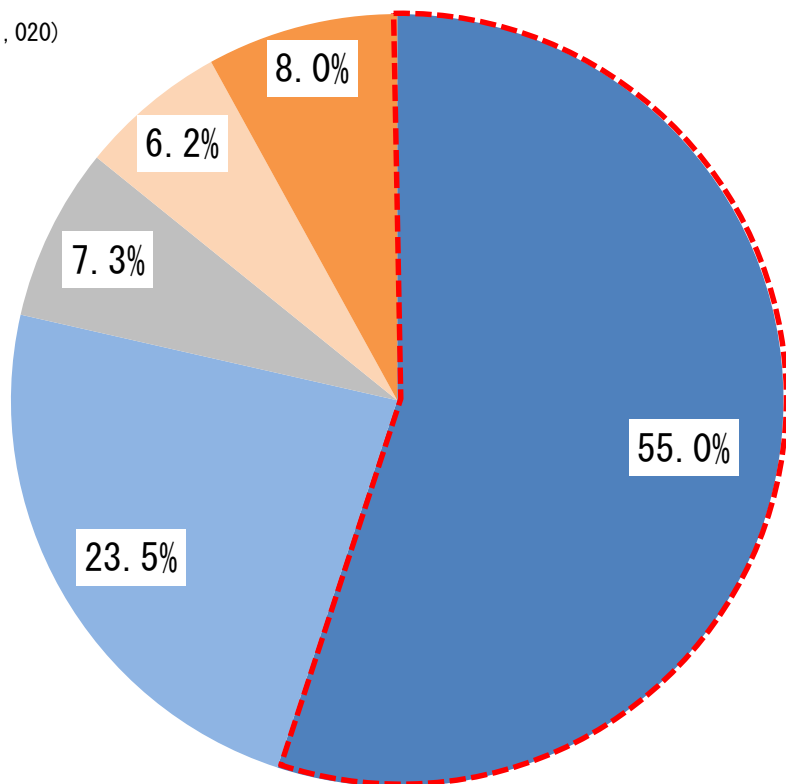
4. 2020年（1月～12月）に実施した設備投資の総額

- 設備投資の総額は、「100万円以下」が55.0%と最も多く、全体の過半数を占めた。
- 業種別にみると、飲食業、理容業、美容業では「100万円以下」との回答割合が全体と比べて高かった一方、食肉・食鳥肉販売業、ホテル・旅館業では「1,000万円超」との回答割合が全体と比べて高かった。

図表6 設備投資の総額

■ 100万円以下 ■ 100万円超 300万円以下 ■ 300万円超 500万円以下 ■ 500万円超 1000万円以下 ■ 1000万円超

(n=1,020)



図表7 設備投資の総額（業種別）

(%)

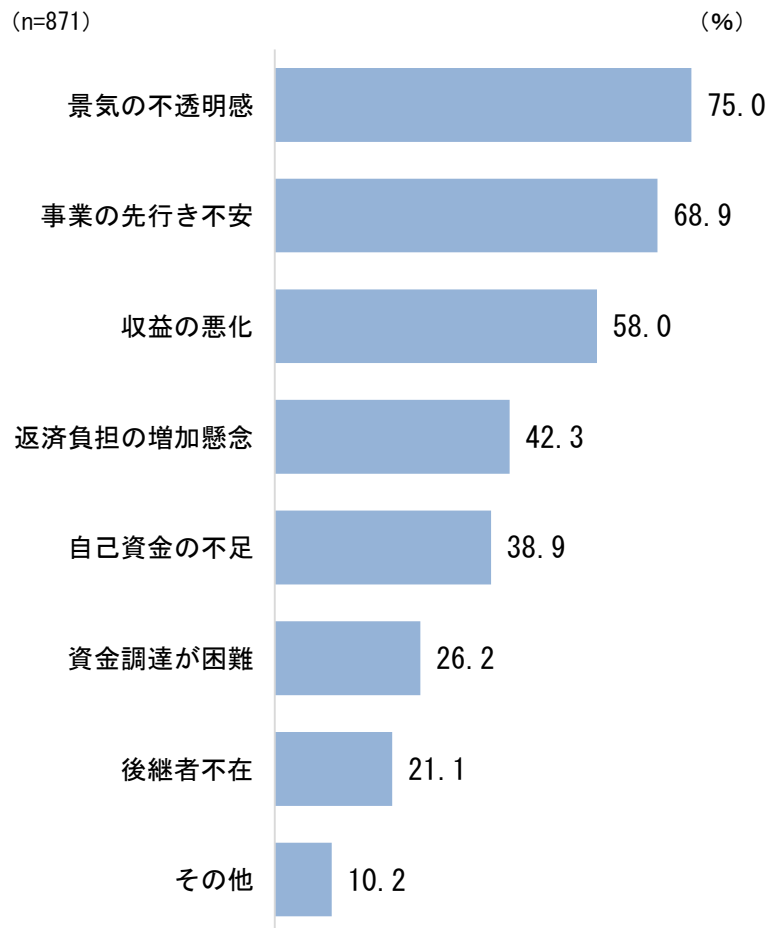
	100万円以下	100万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1000万円以下	1000万円超
全体 (n=1,020)	55.0	23.5	7.3	6.2	8.0
飲食業 (n=457)	60.2	24.7	6.6	3.5	5.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=58)	25.9	20.7	13.8	12.1	27.6
冰雪販売業 (n=9)	44.4	0.0	11.1	33.3	11.1
理容業 (n=106)	80.2	12.3	1.9	3.8	1.9
美容業 (n=131)	66.4	19.8	6.1	3.8	3.8
映画館 (n=24)	29.2	20.8	8.3	25.0	16.7
ホテル・旅館業 (n=102)	30.4	21.6	12.7	12.7	22.5
公衆浴場業 (n=54)	38.9	35.2	5.6	14.8	5.6
クリーニング業 (n=79)	45.6	38.0	8.9	1.3	6.3

5. 2020年（1月～12月）に設備投資を実施しなかった理由

- 2020年に設備投資を実施しなかった企業（※）にその理由を尋ねたところ、「景気の不透明感」との回答が75.0%と最も多く、次いで、「事業の先行き不安」（68.9%）、「収益の悪化」（58.0%）の順となった。

（※）2020年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの

図表8 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



図表9 設備投資を実施しなかった理由（業種別・複数回答）

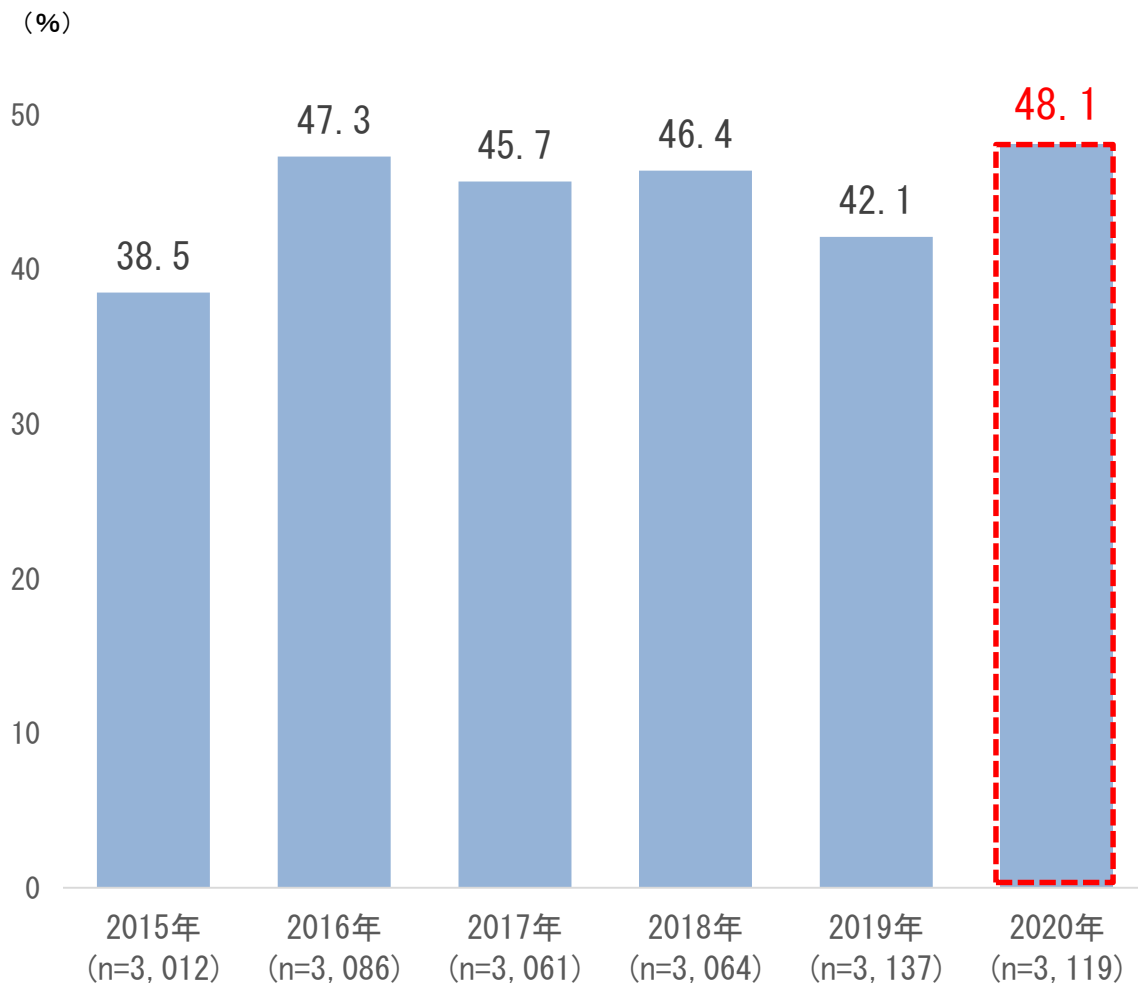
(%)

	景気の 不透明感	事業の 先行き不安	収益の 悪化	返済負担の 増加懸念	自己資金の 不足	資金調達が 困難	後継者不在	その他
全体 (n=871)	75.0	68.9	58.0	42.3	38.9	26.2	21.1	10.2
飲食業 (n=415)	80.2	78.6	60.0	45.3	40.5	30.6	21.2	8.9
食肉・食鳥肉販売業 (n=41)	78.0	48.8	26.8	24.4	22.0	7.3	22.0	12.2
氷雪販売業 (n=14)	64.3	78.6	71.4	42.9	14.3	7.1	21.4	7.1
理容業 (n=92)	70.7	56.5	65.2	42.4	52.2	27.2	32.6	9.8
美容業 (n=123)	69.9	53.7	46.3	33.3	35.8	17.1	14.6	14.6
映画館 (n=23)	60.9	52.2	69.6	34.8	34.8	26.1	4.3	4.3
ホテル・旅館業 (n=57)	80.7	63.2	70.2	49.1	33.3	28.1	12.3	10.5
公衆浴場業 (n=35)	45.7	71.4	48.6	25.7	25.7	20.0	34.3	11.4
クリーニング業 (n=71)	73.2	73.2	63.4	54.9	45.1	31.0	22.5	11.3

6. 今後（2021年1月以降）の設備投資の必要性

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が48.1%と、前回調査を6.0ポイント上回り、2015年の調査開始以来、過去最高となった。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が78.7%と最も高く、次いで、映画館（72.9%）、公衆浴場業（72.5%）の順となった。

図表10 今後の設備投資の必要性



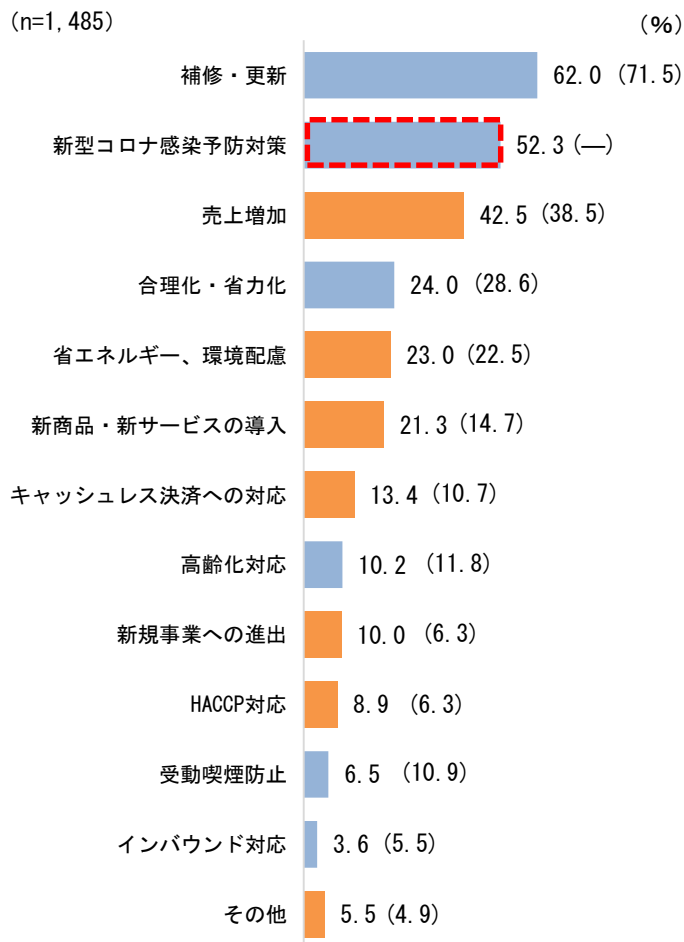
図表11 今後の設備投資の必要性（業種別）

	る感必要 じて性 ていを	ない感必要 じて性 ていを
全体 (n=3,119)	48.1	51.9
飲食業 (n=1,422)	45.8	54.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=155)	52.3	47.7
氷雪販売業 (n=56)	37.5	62.5
理容業 (n=422)	40.8	59.2
美容業 (n=460)	43.5	56.5
映画館 (n=59)	72.9	27.1
ホテル・旅館業 (n=178)	78.7	21.3
公衆浴場業 (n=109)	72.5	27.5
クリーニング業 (n=258)	43.4	56.6

7. 今後（2021年1月以降）の設備投資の目的

- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が62.0%と最も多く、次いで、「新型コロナ感染予防対策」（52.3%）、「売上増加」（42.5%）の順となった。
- 「新型コロナ感染予防対策」が最も高い回答割合となった業種は、飲食業、理容業、美容業の3業種であった。

図表12 今後の設備投資の目的（複数回答）



図表13 今後の設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

	補修・更新	新型コロナ感染予防対策	売上増加	合理化・省力化	環境配慮	省エネルギー、 新サービスの導入	新商品・ 新サービスの導入	決済への対応	キャッシュレス	高齢化対応	進出	新規事業への HACCP対応	受動喫煙防止	インバウンド 対応	その他
全体 (n=1,485)	62.0	52.3	42.5	24.0	23.0	21.3	13.4	10.2	10.0	8.9	6.5	3.6	5.5		
飲食業 (n=645)	56.7	61.6	45.7	21.2	21.9	22.8	12.4	7.0	12.9	12.1	9.5	3.9	6.0		
食肉・食鳥肉販売業 (n=80)	62.5	33.8	42.5	38.8	13.8	20.0	15.0	1.3	13.8	36.3	0.0	2.5	5.0		
氷雪販売業 (n=21)	52.4	33.3	33.3	47.6	4.8	28.6	9.5	0.0	23.8	28.6	0.0	4.8	4.8		
理容業 (n=168)	61.3	64.9	37.5	10.7	26.2	19.6	13.7	18.5	5.4	1.2	7.7	3.6	6.5		
美容業 (n=199)	53.3	54.8	38.7	19.6	18.6	22.1	14.6	20.1	9.0	1.0	2.5	1.0	6.5		
映画館 (n=43)	79.1	48.8	34.9	39.5	20.9	18.6	39.5	4.7	7.0	2.3	2.3	0.0	0.0		
ホテル・旅館業 (n=139)	77.7	46.8	52.5	35.3	36.0	28.1	12.2	15.1	6.5	7.9	11.5	10.1	6.5		
公衆浴場業 (n=79)	87.3	24.1	25.3	17.7	20.3	1.3	3.8	6.3	1.3	1.3	1.3	3.8	1.3		
クリーニング業 (n=111)	66.7	19.8	42.3	37.8	29.7	19.8	14.4	6.3	8.1	1.8	0.0	0.0	3.6		

※ カッコ内は前回調査の回答割合（「新型コロナ感染予防対策」は今回追加）

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

8. 「新型コロナ感染予防対策」として実施の必要性を感じている設備投資の内容

- 「新型コロナ感染予防対策」として実施の必要性を感じている設備投資の内容は、「空調・換気設備」が51.4%と最も多く、次いで、「店舗等の修繕」（34.1%）、「店舗等の増改築・改装」（29.9%）の順となった。

図表14 「新型コロナ感染予防対策」の設備投資の内容（複数回答）

